

議長記者会見（第49回）会見録

日時：令和6年6月20日（木）

午後2時15分から

場所：石川県議会議事堂

議長応接室

会見を行う善田議長（右）と室谷副議長（左）



それでは、議長として定例会を終えての所感を述べさせていただきます。

3月11日に、伝統ある石川県議会の第106代の議長に就任してから3カ月が過ぎました。今定例会は、議長に就任して最初の定例会であり、緊張感をもって臨んだところではありますが、議長としての役割を無事果たして閉会することができ、まずは執行部や議員の皆さんをはじめ関係各位に感謝を申し上げたいと思います。

まず始めに、今定例会を振り返ってでありますけれども、今議会では、能登半島地震からの復旧・復興に関して活発な論戦が繰り広げられ、復興基金の創設のほか、石川県創造的復興プラン、公費解体の加速化と住まいの確保、被災事業者の生業再建支援と雇用対策、道路

や農地などの復旧等に関して、多くの議員から、様々な提案や質疑がなされました。

議会としては、執行部とともに、迅速な復旧、そして能登の創造的復興の実現に向けて、しっかりと取り組んでいきたいと思ひます。

また、今議会においては、県消防学校の移転先の再検討や避難所運営の検証など、能登半島地震を踏まえた防災対策に関連した質問も多くありました。

議会としても、県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築につなげていくことができるよう、今後もしっかりと執行部と議論をしてまいりたいと思ひます。

加えて、今回の補正予算は、能登半島地震への対策だけではなく、骨格的な予算として編成した当初予算への計上を見送った政策的経費について、石川県の成長戦略の実現に向けた諸施策が盛り込まれ、また、本定例会では、北陸鉄道線への支援やライドシェアなど地域公共交通、二地域居住など関係人口の創出・拡大、また、復旧・復興に係る財政負担が増す中での西部緑地公園など大規模プロジェクトの見直しなど、県政が直面する多くの課題に関する質疑がなされました。

今後とも、議会としても、こうした多方面の多くの課題に対して、執行部と丁寧に議論を行ってまいりたいと思ひます。

執行部においては、今定例会での議論を踏まえた上で、施策の実行に取り組んでいただきたいと思ひます。

次に、今定例会中に可決された意見書についてでありますけれども、「意見書等調整会議」において調整等された結果、各会派からの提案があった11件の意見書のうち、「被災者の住環境に係る支援の拡充を求める意見書」など7件が可決されました。

可決された意見書7件については、議会として国へ要望するものであり、国会及び関係行政庁へ提出することにしております。

また、可決された、北陸新幹線の米原ルートへの再考を求める決議についてであります。が、去る3月16日に、50年来の悲願でありました北陸新幹線の県内全線開業が実現し、南加賀地域と首都圏が新幹線でつながるとともに、北陸3県が1時間圏内で結ばれました。

しかしながら、敦賀以西大阪への延伸は、2016年に小浜・京都ルートと決定したものの、7年が経過した現在でもほとんど前進がなく、先行きは全く不透明な状況となっております。

北陸新幹線の整備効果を最大限発揮するためには、何よりも、一日も早い大阪までの全線開業の実現が必要不可欠であり、県議会といたしましては、できるだけ早期の全線開通が必要との観点から、米原への再考を求めた決議が可決されたところであります。

次に、「ふれあい親子県議会教室」についてであります。が、議会の広報広聴活動の一環として平成26年度から開催し、大変好評を得ております親子県議会教室を8月に開催いたし

ます。

今年度は、8月7日水曜日と8日木曜日の2日間の開催を予定しており、将来の有権者となる小学生とその保護者に、議員との交流や議場の探索を通じて、議会の役割や仕組みを楽しく学んでいただき、県議会をより身近に感じてもらえればと思っております。

最後でありますけれども、副知事の退任と選任についてであります。2年前の7月、本県では28年振りの女性副知事として、経済産業省から出向し、着任されました西垣氏は、県の最高デジタル責任者として、デジタル人材の育成や広域データ連携基盤の整備などデジタル活用の推進、スタートアップ支援による産業振興のほか、国とのパイプ役として能登半島地震への対応に取り組まれるなど、本県の発展と能登半島地震からの復旧・復興にご尽力いただいたことに感謝を申し上げます。

後任には、同じく経済産業省の浅野大介氏が就任いたしました。本県のさらなる発展に向け、ご活躍されることを期待しております。

私からは以上であります。

<質疑応答>

記者

お話のありました決議の件ですが、改めて、議長として今回、石川県議会としてこういった意思表示が賛成多数で採決されたことの意義については、どのようにお考えでしょうか。

善田議長

議長の立場では、なかなかコメントがしづらいですが、北陸新幹線の大阪への延伸については、整備効果を最大限発揮するためには繋がらないといけないんですね。専門家も、繋がってこそ新幹線効果があるというふうに言っておりますので、1日も早い大阪までの全線開業が必要との観点から、米原ルートの再考を求める決議が可決されたものと思っております。

記者

この決議をもって、議会として何か動いたりといったことは考えられるのでしょうか。

善田議長

今後の議会の動きですが、取扱いについては、これから協議していきたいと思っております。

記者

例えば、勉強会とか、視察とか、あとはJR西日本や国に要望するとか、そういった話に発展していくのでしょうか。

善田議長

現時点では何とも言えないという状況です。

記者

それは、基本的に会派で対応していくということでしょうか。

善田議長

賛同を得た会派、公明党さんとか、参政党さんも賛成されましたから、今後協議していきたいと思っています。

石川県議会とすれば、とにかく米原ルートを、今の状況を踏まえ、もう一度検討していただきたいとの意思を示したわけです。決議にもありますけれども、2016年に小浜に決まってから全く7年間何もやってないんですね。当初は、2023年の敦賀開業から15年後の2038年には大阪まで繋がるといったことをJR西日本が示したわけです。実際、1年遅れの今年3月に敦賀まで開業しました。工事も大変な状況でありますので、私はそういった状況の中で、小浜・京都ルートが、約束どおり敦賀開業後15年でできるかどうかということ、しっかりと国の方が早く調査結果を示してほしいと思っています。示すことによって、今後またいろいろな議論が活発化するんじゃないかなと思います。

記者

あともう一点だけ。決議案の関係で、提出会派以外から、提出に至るプロセスで申合せに反するのではないかという指摘がなされていましたが、慣例、前例を重んじる議会運営からすると、慣行にもなり得るのかなと思います。議長としては、緊急性があったからやむ無しとお考えなのか、もう少し丁寧にいくべきだったのかなと思うのか、そこはいかがでしょうか。

善田議長

まあ、そこは両方言えますよね。もうちょっと丁寧にやっていくべきだったところも確かにあるのかなと思いますけれども、ただ、国が調査結果を示さない状況で概算要求に着手してしまうといけないと思いますので、次の定例会まで待てないといったことで、急遽、自民党さんが出したということですから、そこは、本当は全会一致が条件ということが基本になりますけれども、正直言ってやむを得なかった感じがいたします。

以 上